

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

IV 合理化の現状と労働災害・職業病

1 「合理化」の現状と形態

経済基調

一九八一年度の日本経済は前年度にひきつづき停滞状態が持続した。その原因は、内需が停滞しかつ世界的景気後退によって輸出も伸び悩んだからである。個人消費は停滞した。それは消費者物価は安定していたが、中小企業の不況で所得が伸び悩み、しかも増税、社会保障費負担の増大により、前年にひきつづき実質可処分所得がおちこんだからである。また、民間住宅投資も二年間つづけて低迷し、公共投資を主体とした政府支出も「行政改革」の影響により景気下支えの効果を失った。素材産業は一年余りの減産体制によって八一年末には在庫調整を完了したが需要停滞により回復には向かっていない。輸出の拡大に支えられてきた加工組立産業は世界景気の後退、貿易摩擦の激化によって輸出を漸減させざるをえなくなっている。このなかで企業倒産が増加している。また、大企業の設備投資が拡大しているにもかかわらず中小企業は設備投資不振におちいつている。こうして産業動向は全体として「なべ底」状態を継続している。

失業率の上昇

景気の後退を反映して、八一年一月から完全失業率は増加傾向となり、八二年六月には二・四八%(一三七万人)を記録した。これは戦後初期を除いて戦後最高の五五年、五六年の二・六六～二・七〇%につぎ、七八年上半期に並ぶ高水準である。とくに、深刻な不況に悩む建設業および景気後退が急速にすすんだ製造業で失業者の増加が目立っている。また、中小零細企業での失業者も増大傾向にある。

メカトロニクスによる生産・事務の合理化

オイルショック後の諸コスト上昇にたいして合理化要請も強まっている。このなかで近年電子と機械の複合技術としてメカトロニクスが急速に普及し、生産・事務の合理化が急進展している。このことが世界不況のなかで日本産業の国際競争力を強化させる重要な要因となっている。とくに、精度と複雑な制御可能性が向上したNC工作機械、信頼度が向上した産業用ロボット(八〇年は「ロボット普及元年」といわれた)、この両者を組み合わせたFMS(フレキシブル・マニファクチャリング・システム)、マイコンとファクシミリとワード・プロセッサの三要素を結合したOA(オフィス・オートメーション)などの普及が目立っている。こうした生産・事務の合理化は今のところ雇用減をもたらしてはいないが、労働現場の雇用構造に一定の変化をもたらしつつある。いままでの生産現場における熟練労働は部分的あるいは全面的に解体され、監視労働と保守労働に重点をおくようになり、技術教育ないし再教育が必要となり、これに適応できない中高年労働者の失業が懸念され、事務過程に従事していた熟練労働者の解体と経営組織の再編成が進展しようとしている。

以上の点をふまえて、主要産業の「合理化」の動向をみてみよう。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
